

議第16号

平成 30 年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10, 200戸
(2)	年間配水量	2, 613, 000m <sup>3</sup>
(3)	年間有収水量	2, 378, 000m <sup>3</sup>
(4)	1日平均有収水量	7, 000m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			535, 710千円
第 1 項	営業収益			437, 849千円
第 2 項	営業外収益			97, 859千円
第 3 項	特別利益			2千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費用			593, 229千円
第 1 項	営業費用			513, 504千円
第 2 項	営業外費用			71, 077千円
第 3 項	特別損失			2, 648千円
第 4 項	予備費			6, 000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額199, 653千円は、減債積立金30, 000千円、建設改良積立金10, 000千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額16, 887千円及び損益勘定留保資金142, 766千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			236, 459千円
第 1 項	企業債			192, 900千円
第 2 項	負担金			1, 067千円
第 3 項	出資金			42, 492千円

## 支 出

第1款 資本的支出	436,112千円
第1項 建設改良費	252,229千円
第2項 企業債償還金	182,883千円
第3項 予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞれ30,000千円及び30,000千円と定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設等 整備事業	192,900	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 107,193千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,479千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

宮津市長 井上正嗣

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		535,710	376,317	159,393			
1 営業収益		437,849	329,749	108,100			
	1 給水収益	435,051	327,213	107,838	水道使用料	435,051	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,798	2,536	262	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	1,236	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,262	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		97,859	46,566	51,293			
	1 受取利息及び配当 金	200	200	0	預金利息	200	預金利息
	2 他会計補助金	22,479	0	22,479	他会計補助金	22,479	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	69,506	37,851	31,655	長期前受金戻入	69,506	長期前受金戻入 69,506 国庫補助金 23,124 府補助金 2,484 工事負担金 20,818 受贈財産評価額 14,202 寄附金 304 その他長期前受金 8,574
	4 雑収益	5,674	8,515	△ 2,841	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	5,673	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		593,229	364,151	229,078			
1 営業費用		513,504	313,190	200,314			
	1 原水及び浄水費	143,610	85,501	58,109	給料	12,372	職員給与費 36,022
					手当	5,343	特別職職員給与費 14,667
					賃金	925	一般職職員給与費 21,355
					報酬	14,667	原水及び浄水活動費 107,588
					法定福利費	3,640	原水及び浄水活動費 107,588
					被服費	45	
					備消耗品費	581	
					燃料費	1,087	
					光熱水費	1,015	
					通信運搬費	1,922	
					委託料	56,081	
					手数料	3,215	
					賃借料	208	
					修繕費	10,000	
					動力費	24,624	
					薬品費	5,660	
					材料費	2,225	
	2 配水及び給水費	43,571	29,394	14,177	給料	6,707	職員給与費 12,250
					手当	3,436	一般職職員給与費 12,250
					法定福利費	2,107	配水及び給水活動費 31,321
					被服費	20	配水及び給水活動費 31,321
					備消耗品費	363	
					燃料費	144	
					光熱水費	296	
					通信運搬費	347	
					委託料	3,464	
					賃借料	475	
					修繕費	11,000	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					路面復旧費	1,000	
					動力費	13,712	
					材料費	500	
	3 総係費	57,721	41,100	16,621	給料	17,123	職員給与費 42,361
					手当	8,949	一般職職員給与費 42,361
					法定福利費	4,991	営業業務費 15,360
					旅費	89	営業業務費 15,360
					退職給与金	6,497	
					備消耗品費	241	
					燃料費	15	
					光熱水費	682	
					印刷製本費	1,081	
					通信運搬費	20	
					委託料	8,994	
					手数料	585	
					賃借料	675	
					修繕費	420	
					研修費	50	
					会費負担金	389	
					保険料	490	
					賞与引当金繰入額	5,621	
					貸倒引当金繰入額	700	
					雑費	109	
	4 減価償却費	267,617	147,327	120,290	有形固定資産減価償却費	267,617	有形固定資産減価償却費 267,617
							建物 6,386
							構築物 172,370
							機械及び装置 83,785
							車両運搬具 643
							工具器具及び備品 138
							リース資産 4,295
	5 資産減耗費	755	9,638	△ 8,883	固定資産除却費	745	資産除却、減耗費 755
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 755

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		71,077	45,960	25,117			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	62,077	38,694	23,383	企業債利息	62,055	支払利息 62,077
					借入金利息	1	企業債利息 62,055
					リース債務支払利息	21	借入金利息 1
							リース債務支払利息 21
	2 消費税及び地方消 費税	6,000	5,000	1,000	消費税及び地方消 費税	6,000	消費税及び地方消費税 6,000
							消費税及び地方消費税 6,000
	3 雑支出	3,000	2,266	734	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 3,000
					その他雑支出	2,999	営業外活動雑費 3,000
3 特別損失		2,648	1	2,647			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
							過年度損益修正損 1
	2 その他特別損失	2,647	0	2,647	その他特別損失	2,647	その他特別損失 2,647
							前年度賞与引当金相当額 2,347
							前年度貸倒引当金相当額 300
4 予備費		6,000	5,000	1,000			
	1 予備費	6,000	5,000	1,000			

資本の収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		236,459	115,238	121,221			
1 企業債		192,900	114,500	78,400			
	1 企業債	192,900	114,500	78,400	企業債	192,900	水道事業債
2 負担金		1,067	738	329			
	1 負担金	1,067	738	329	加入負担金	1,067	加入負担金
3 出資金		42,492	0	42,492			
	1 出資金	42,492	0	42,492	出資金	42,492	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		436,112	265,759	170,353			
1 建設改良費		252,229	173,562	78,667			
	1 拡張改良費	183,533	108,622	74,911	給料	7,411	職員給与費 14,213
					手当	4,422	一般職職員給与費 14,213
					法定福利費	2,380	配水施設拡張改良事業 169,320
					備消耗品費	244	配水施設拡張改良事業 169,320
					燃料費	176	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					委託料	29,613	
					賃借料	500	
					工事請負費	138,780	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	54,151	44,900	9,251	委託料	4,500	浄水施設改良事業 54,151
					工事請負費	49,651	浄水施設改良事業 54,151
	3 資産購入費	5,646	7,200	△ 1,554	量水器購入費	5,000	資産購入事業 5,646
					車両購入費	646	資産購入事業 5,646
	4 リース債務支払額	4,624	5,041	△ 417	リース債務支払額	4,624	リース債務支払額 4,624
							リース債務支払額 4,624
	5 他会計負担金	4,275	3,399	876	下水道事業特別会計繰出金	4,275	下水道事業特別会計繰出金 4,275
							下水道事業特別会計繰出金 4,275

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	△ 災害復旧費	0	4,400	△ 4,400			廃目
2 企業債償還金		182,883	91,197	91,686			
	1 企業債償還金	182,883	91,197	91,686	元金償還金	182,883	企業債元金償還金 182,883 企業債元金償還金 182,883
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			



平成30年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 66,659,000
減価償却費	267,617,000
固定資産除却費	745,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,424,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300,000
長期前受金戻入額	△ 69,506,000
受取利息	△ 200,000
支払利息	62,077,000
未収金の増減額 (△は増加)	19,516,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,343,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
小 計	185,798,202
利息の受取額	200,000
利息の支払額	△ 62,077,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,921,202

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 226,364,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	1,980,930
長期前受金の受け入れによる収入	988,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,395,070

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,882,680
リース債務の返済による支出	△ 4,280,928
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,274,135
他会計からの出資による収入	<u>42,492,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,954,257
資金増加額	△ 55,519,611
資金期首残高	<u>149,197,399</u>
資金期末残高	<u><u>93,677,788</u></u>

平成30年度 水道事業予定貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	地		195,791,465	
イ 建物	物	300,278,373		
		減価償却累計額	<u>72,689,996</u>	227,588,377
ウ 構築物	物	7,934,666,539		
		減価償却累計額	<u>2,774,240,684</u>	5,160,425,855
エ 機械及び装置	置	1,811,277,604		
		減価償却累計額	<u>829,240,993</u>	982,036,611
オ 車両運搬具	具	6,679,640		
		減価償却累計額	<u>3,792,387</u>	2,887,253
カ 工具器具及び備品	品	7,856,133		
		減価償却累計額	<u>7,148,306</u>	707,827
キ リース資産	産	24,631,699		
		減価償却累計額	<u>10,655,351</u>	13,976,348
ク 建設仮勘定	定			132,576,000

有形固定資産合計  
固定資産合計

6,715,989,736

6,715,989,736

2 流動資産

(1) 現金預金				93,677,788
(2) 未収金			42,805,100	
ア 貸倒引当金			△ 700,000	42,105,100
(3) 有価証券				0
(4) 貯蔵品				4,855,541
(5) 前払費用				0
(6) 前払金				0

流動資産合計  
資産合計

140,638,429

6,856,628,165

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		4,031,218,192
(2) リース債務		6,442,096
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		99,300,965

## 固定負債合計

4,147,803,253

## 4 流動負債

(1) 企業債		195,756,312
(2) リース債務		4,287,058
(3) 未払金		12,541,514
(4) 前受金		6,501,168
(5) 引当金		6,318,000
ア 賞与引当金	6,318,000	
(6) その他流動負債		7,803,192

## 流動負債合計

233,207,244

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,736,630,981
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,123,558,842</u>

## 繰延収益合計

1,613,072,139

## 負債合計

5,994,082,636

## 資本の部

## 6 資本金

746,657,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウ寄附金	15,155
エ工事負担金	30,390
オその他資本剰余金	35,973,471

資本剰余金合計

47,104,992

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	0
イ利益積立金	7,053,850
ウ建設改良積立金	0
エ当年度未処分利益剰余金	61,729,113

利益剰余金合計

68,782,963

剰余金合計

115,887,955

資本合計

862,545,529

負債資本合計

6,856,628,165

平成29年度 水道事業予定損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	302,975		
(2) その他の営業収益	2,392	305,367	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	80,832		
(2) 配水及び給水費	27,841		
(3) 総係費	40,215		
(4) 減価償却費	147,327		
(5) 資産減耗費	9,638		
(6) その他の営業費用	214	306,067	
営業損失			700
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 長期前受金戻入	37,851		
(3) 雑収益	8,515	46,566	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,691		
(2) 雑支出	2,204	40,895	5,671
經常利益			4,971

5 特別利益

- (1) 過年度損益修正益
- (2) その他特別利益

1	
1	2

6 特別損失

- (1) 過年度損益修正損

1	1
---	---

当年度純利益  
前年度繰越利益剰余金  
その他未処分利益剰余金変動額  
当年度未処分利益剰余金

4,972
16,757
10,000
<u>31,729</u>

## 平成29年度 水道事業 予定貸借対照表

平成30年3月31日  
(単位：円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土	地		94,429,199	
イ 建	物	188,308,300		
	減価償却累計額	<u>66,303,996</u>	122,004,304	
ウ 構	築物	6,118,026,731		
	減価償却累計額	<u>2,611,535,016</u>	3,506,491,715	
エ 機	械及び装置	984,547,958		
	減価償却累計額	<u>746,287,312</u>	238,260,646	
オ 車	両運搬具	6,080,640		
	減価償却累計額	<u>3,149,387</u>	2,931,253	
カ 工	具器具及び備品	7,856,133		
	減価償却累計額	<u>7,010,306</u>	845,827	
キ リ	一ス資産	24,631,699		
	減価償却累計額	<u>6,360,351</u>	18,271,348	
ク 建	設仮勘定		105,719,000	
	有形固定資産合計		<u>4,088,953,292</u>	
	固定資産合計			4,088,953,292

## 2 流動資産

(1) 現 金 預 金			149,197,399	
(2) 未 収 金		32,321,300		
ア 貸倒引当金		△ 400,000	31,921,300	
(3) 有 価 証 券			0	
(4) 貯 蔵 品			4,865,541	
(5) 前 払 費 用			0	
(6) 前 払 金			0	
	流動資産合計		<u>185,984,240</u>	
	資 産 合 計			<u>4,274,937,532</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		2,091,605,637
(2) リース債務		10,729,154
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		
固定負債合計		<u>67,124,702</u>

2,180,301,493

4 流動負債

(1) 企業債		99,657,658
(2) リース債務		4,280,928
(3) 未払金		9,904,552
(4) 前受金		7,683,198
(5) 引当金		4,559,000
ア 賞与引当金	4,559,000	
(6) その他流動負債		
流動負債合計		<u>6,898,793</u>

132,984,129

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,005,307,169
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,054,052,842</u>

951,254,327

繰延収益合計  
負債合計

3,264,539,949

資本の部

6 資本金

694,165,574

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

ア 再評価積立金

9,535,976

イ 受贈財産評価額

1,550,000

ウ その他資本剰余金

5,513,107

資本剰余金合計

16,599,083

## (2) 利益剰余金

ア 減債積立金

30,000,000

イ 利益積立金

227,903,813

ウ 建設改良積立金

10,000,000

エ 当年度未処分利益剰余金

31,729,113

利益剰余金合計

299,632,926

剰余金合計

316,232,009

資本合計

1,010,397,583

負債資本合計

4,274,937,532

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,559,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金400,000円を取り崩す予定である。

#### 3 宮津市簡易水道事業の統合

当年度より、宮津市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	21	9	14,667	36,202	925	30,077	81,871	12,034	93,905	
	資本勘定支弁職員		2		7,411		4,422	11,833	2,380	14,213	
	合 計	21	11	14,667	43,613	925	34,499	93,704	14,414	108,118	
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	5	8,011	20,760	237	18,428	47,436	6,921	54,357	
	資本勘定支弁職員		2		9,212		5,681	14,893	3,103	17,996	
	合 計	6	7	8,011	29,972	237	24,109	62,329	10,024	72,353	
比 較	損益勘定支弁職員	15	4	6,656	15,442	688	11,649	34,435	5,113	39,548	
	資本勘定支弁職員		0		△ 1,801		△ 1,259	△ 3,060	△ 723	△ 3,783	
	合 計	15	4	6,656	13,641	688	10,390	31,375	4,390	35,765	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	1,338	648	729			6,115		470	20	11,080	7,602	6,497
	前年度	882	648	981			4,450		483	20	7,201	4,624	4,820
	比 較	456	0	△252			1,665		△13	0	3,879	2,978	1,677

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	13,641	給与改定に伴う増減分	22		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	120		
		その他の増減分	13,499	採用による増 3,058 退職による減 △ 9,237 会計間異動による増減 1,864 その他の増減 17,814	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 4人 11人 前年度 7 0 7 比 較 0 4 4

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
手 当 等	10,390	その他の増減分	10,390	扶養手当	456	
				通勤 "	△ 252	
				時間外勤務 "	1,665	
				管理職 "	△ 13	
				期末 "	3,879	
				勤勉 "	2,978	
				退職手当組合負担金	1,677	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,736
	平均給与月額 (円)	475,823
	平均年齢 (歳)	51.11
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,621
	平均給与月額 (円)	476,837
	平均年齢 (歳)	50.07

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区分	30年1月1日現在			29年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	4	57.1	3	4	57.1
	4	2	28.6	4	2	28.6
	5	1	14.3	5	1	14.3
	6			6		
	計	7	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長



## (4) 昇給

区 分	行政職	
	本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)	11	7
昇給に係る職員数 (B) (人)	10	5
号給数別内訳	1号給 (人)	
	2号給 (人)	1
	3号給 (人)	1
	4号給 (人)	8
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	71.4

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.125	2.275	4.40	有	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

